



MSC年次報告書2017年度

水産物を将来の世代に

“

現在、海は危機に瀕しています。私たちは持続可能な漁業を増やし、海洋生態系を回復させるための現実的な解決策を打ち出す必要があります。国連の持続可能な開発目標 (SDGs) のゴール14は未来の海の豊かさに欠かせないものです。私は、途上国の漁業に対する支援への取り組みや、世界中の漁業に有用な新たな科学研究への投資に対するMSCのイニシアティブを歓迎します。

国連事務総長 海洋特使 兼 the Friends of Ocean Action 共同議長
ピーター・トムソン

”

目次

ごあいさつ	4	CoC認証	26
2017年度の概要	8	2020リーダーズ・フォー・リビング・オーシャン	28
MSC漁業認証制度の広がり	9	日本市場の拡大	30
漁業の改善	10	MSCラベル付き製品の普及	32
途上国における飛躍	12	20周年記念キャンペーン	34
世界のカツオ・マグロ漁業	14	世界のパートナーによるキャンペーン	36
新規の認証漁業	16	消費者啓発	38
継続的な取り組み	18	規格の改訂	40
初の魚種	20	財源と資金援助	42
認証の一時停止	22	2017年度 ガバナンス	44
持続可能性への道	24		



最高責任者からのごあいさつ



昨年公開された英国BBC放送の番組「ブループラネット」では、驚異の世界に何百万もの人々が感嘆し、かつてないほど海洋が政治課題として取り上げられるようになりました。

2017年6月には史上初の国連海洋会議が開催され、海洋の保護と回復に向けて、政府や企業、市民社会から4,000人以上の参加者が一堂に会し、1,400を超える取り組みが生まれました。これに続き、11月にはマルタで欧州連合（EU）主催の「アワオーシャン会合」（Our Ocean Conference）が開かれ、72億ユーロ相当の資金援助の約束などのさらに具体的な433の方策が示されました。

こうしたハイレベルの会合は、「海の豊かさを守ろう」という国連の持続可能な開発目標14の達成に向けた決意の広がり示すものでした。

その中心にあるのが、持続不可能な漁業に対する取り組みです。世界人口が増え続ける中、持続可能で低炭素なタンパク質がますます求められる時代において、これは喫緊の課題となっています。しかし、水産資源の3分の1は乱獲されており、海洋は地球温暖化や酸性化、プラスチック汚染による前例のない脅威に直面しています。

過去20年間、MSCはこうした問題のソリューションの一端を担えることを示してきました。そして、信頼できる堅固な規格で認証された持続可能な水産物の市場を構築して海洋環境の変化を促すという、有効な考えを実証してきました。

その結果、MSCは海洋保全に関する話し合いの場における発言力を強め、私も昨年の海洋会議に参加する機会に恵まれました。2017年のアワオーシャン会合では、2020年までに世界の漁獲量の20%をMSCのプログラムに参加する漁業によるものという目標を発表し、嬉しいことに、水産物のサプライチェーンに属する27の主要企業がその目標にどのような形で貢献できるか、各社独自の方針を示してくれました。これらの「2020 リーダーズ・フォー・リビング・オーシャン」は、パートナーが実際にどのようにMSCのコンセプトを採用し、目標の実現に向けて取り組んでいるかを具現化しています。

2020年までに世界の漁獲量の20%、2030年までに30%を達成というのは野心的な目標ですが、私たちはそれだけ大きな課題に直面しているのです。私たちは臆することなく、MSCのプログラムを拡大していきます。組織のためではなく、MSCの認証がパートナーの参加とリーダーシップを通して前向きな変化を促す、1つの指標となるからです。MSCの環境インパクト報告書にはその相次ぐ証拠を記載しており、認証がもたらしたプラスの影響の事例は1,200以上に上ります。さら

に多くの漁業、特に漁業が人々の食糧安全保障と暮らしを支えている途上国において、認証取得は困難を伴う場合がありますが、そうした事例を増やしていきたいと考えています。また、パートナーに価値をもたらす堅固で厳格なMSCの規格を維持できるよう、これからも注視していきます。

今年度の年次報告書では、MSCとMSCのパートナーが、共通の目標に向けて取り組んだ成果の一部をご紹介します。その達成を支えてくださった多くの方々にお祝い申し上げます。また、皆様の継続的なご支援に感謝の意を表します。ともに手を携えれば、水産資源を守り、健全な未来の海を豊かなものにすることができます。

最高責任者
ルパート・ハウズ

評議員会会長からのごあいさつ



過去20年間にわたり、MSCは海の利益を守る組織であることを証明してきました。認証済みの持続可能な水産物に対する需要が生まれたことで、漁業の管理方法や対象種の個体数、海洋研究の展開、海洋生態系の管理などの点で確実な改善につながっています。そして、多くの人々に食糧と生計手段を与える世界の海と水産資源の生存を保証するという点において、引き続き私たちの役目を果たしていこうと決意しています。

MSCは常に、多方面のステークホルダーとの協働によって存在してきました。MSCの課題を設定しているのは、生産者や水産物のバリューチェーン、環境NGO、科学界といった各方面からのステークホルダーです。これが私たちの最大の強みであると思いますが、絶えず難しさも伴います。

MSCの関係者全員が、「世界の海が生命にあふれ、そして水産物の供給が将来にわたり続くよう守られること」という同じビジョンを共有しています。しかし、それを実現するための最善策については、当然ながらいくつかの異なる意見があります。

取り組みの対象が広がるにつれ、直面する課題はますます複雑になっています。特定の水産資源の持続可能な管理を認証することに始まり、MSCの規格はそれ以外の魚種やより広範な海洋環境への影響を包含する要件へと強化され、社会通念上および労働に関する懸念への取り組みも始めました。また、漁業のガバナンスや研究が遅れがちで、重要な課題が新たに生まれている南の途上国にも、一層注力してまいります。

いただいたご意見を含みながら、あらゆるステークホルダーの時として競合する要求の調整を図ると、必然的に遅々とした長期的なプロセスになります。様々なステークホルダーに受け入れられる厳格で堅固な認証制度を運営するためには、多くの規則や手続きに従い、1つひとつの段階で合意を取り付けていく必要があります。もどかしいこともあります。長期的には利益をもたらすことが証明されています。

設立から20年間、MSCは多くの困難に打ち勝ってきました。そうした困難を共に乗り越えてきたことで、組織はさらに強くなりました。MSCはガバナンスのプロセスを見直し、今年は新たに、既存のステークホルダー協議会に代わるステークホルダー諮問委員会（STAC）を設置しました。より小規模で合理化された委員会として、STACは評議員会とこれまで以上に緊密かつ積極的に対話してまいります。また、多様な作業部会を設置することで、STACはさらに幅広いステークホルダーと

の対話が可能となり、ステークホルダーはMSCの意思決定により深く関与できるようになります。

長年にわたりステークホルダーの皆様のご尽力とMSCにご提供くださった専門性に、評議員会一同、深く感謝しております。今日のMSCが在るのは、皆様のおかげです。そして、MSCがこれからも、未来の海の利益を守る組織であり続けられるよう、ご支援のほどお願い申し上げます。

MSC評議員会
会長 ウェルナー・キーン

振り返りと展望

MSCは将来の世代が水産物と生命にあふれた海に恵まれることを願っています。

2017年、MSCは20周年を迎えました。この記念すべき年に、私たちの活動が大胆な発想から実証済みのコンセプトへとどのように発展し、海洋環境全体に前向きな変化を起こす原動力となってきたかを振り返りました。同時に将来にも目を向け、これまでの実績を足がかりとして今後どのように活動を拡大していくのかをまとめた、新たな中期計画をスタートしました。

私たちの目標は、2020年までに世界の漁獲量の20%をMSC認証取得済み、もしくはMSCプログラムと密接に関わる漁業による水産物にすることです。MSCのプログラムと密接に関わるとは、審査の過程にあるか、MSCのツールを使ってMSC規格を満たすための取り組みを行っていることを意味します。さらに、2030年までに達成すべき目標として、MSCプログラムの認証取得済みまたは審査中の漁業による漁獲量を世界全体の30%とすることを目指しています。

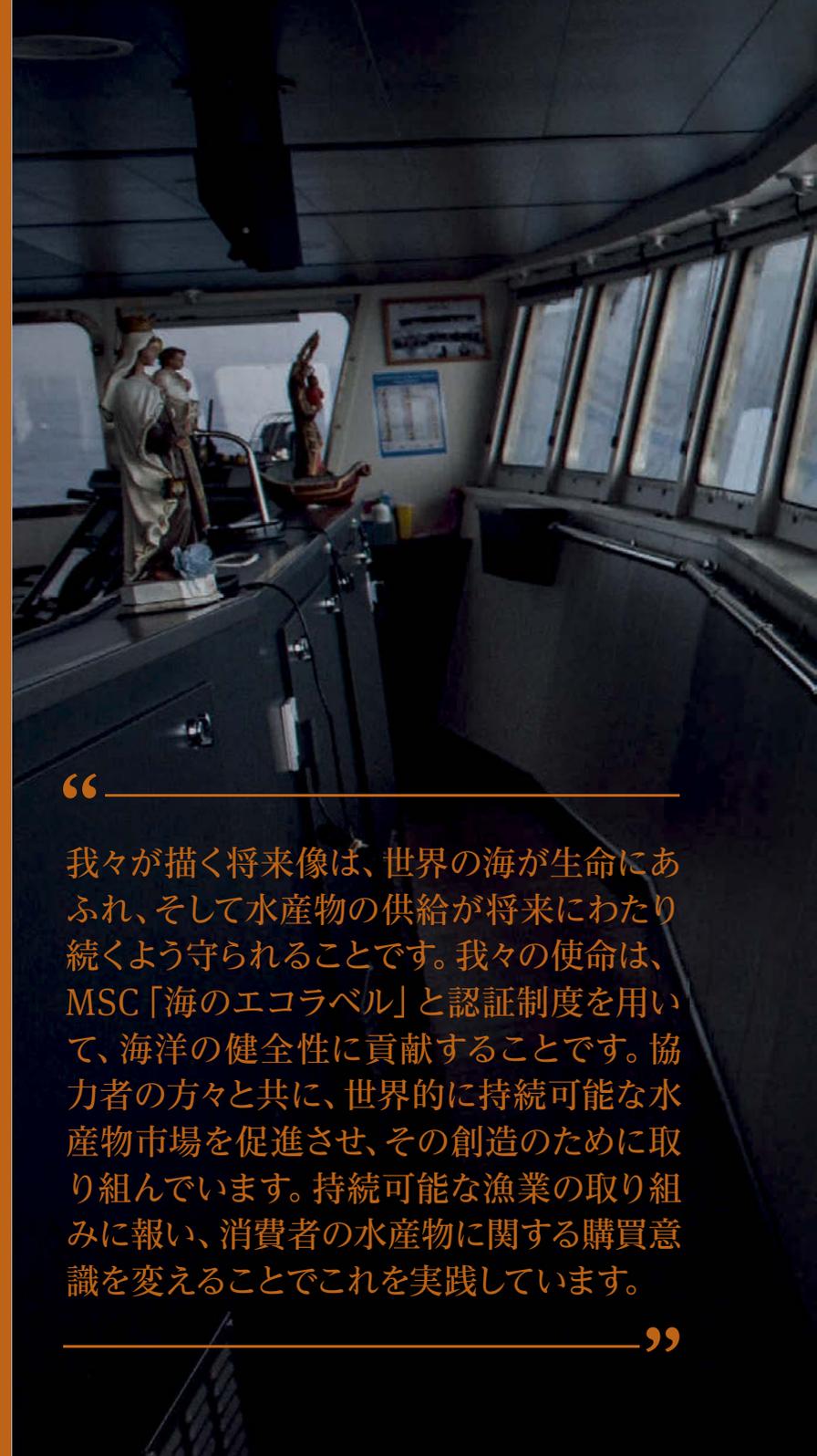
より多くの漁業が参加することにより、海洋管理のさらなる改善を促し、生態系の回復に貢献し、食糧安全保障ならびに人々の暮らし

を支えていくことができます。そして、持続可能な水産物の調達や選択に率先して取り組む小売業者やレストラン、ブランド、消費者の数が増えれば、市場を変革し、さらに多くの漁業関係者に改善を奨励することができます。

2017年度もいくつかの主要な漁業が初めて認証を取得し、新たな魚種が認証されました。重要なのは、多くの漁業が改訂版のMSC規格による再認証審査を終え、その継続的な取り組みと改善を証明したことです。

MSC中期計画の重要な取り組みの1つが、現在、MSC認証水産物の総漁獲量の10%未満である南の途上国において、審査中の漁業の件数を2倍にすることです。メキシコ、マダガスカル、セネガル、インドネシアなどで、MSCは今年、途上国の漁業に関する研究や漁業管理を改善するための様々なプロジェクトを支援しました。

もう1つの最優先課題は、持続可能な水産物の認知度の向上と支持の拡大です。20周年記念事業をそのための機会としました。過去最大規模の世界的なマーケティング・キャンペーンを実施し、ウェブサイトを刷新し、広範にわたるパートナーと連携して、かつてないほど多くの消費者とつながりました。



“

我々が描く将来像は、世界の海が生命にあふれ、そして水産物の供給が将来にわたり続くよう守られることです。我々の使命は、MSC「海のエコラベル」と認証制度を用いて、海洋の健全性に貢献することです。協力者の方々と共に、世界的に持続可能な水産物市場を促進させ、その創造のために取り組んでいます。持続可能な漁業の取り組みに報い、消費者の水産物に関する購買意識を変えることでこれを実践しています。

”

MSCの目標:

世界の漁獲量におけるMSC認証取得
または審査中の漁業による割合

2018年

14%

2020年

20%

2030年

30%

2017年度の概要

海洋環境の変化の促進

今年には33の漁業がMSC認証を取得し、55の漁業が再認証を受け、45の漁業が本審査に入りました。MSC認証漁業による漁獲量は現在、141種から成る水産物1,000万トン以上にのぼります。これは世界の総漁獲量の13%に相当し、審査中の漁業も含めれば14%に達します。MSC認証漁業による認証維持のための改善活動については、1,200件を超える記録があります。

トレーサビリティの改善

合計100カ国、44,259箇所、4,212のビジネスが、MSCのCoC認証を取得しています。認証を取得した持続可能な水産物は、海から食卓に至るまでのトレーサビリティが保証されます。加工業者や取引業者、ブランド、小売業者、ケータリング業者から、レストランやホテル、大学、クルーズ船まで、取得者は多岐にわたります。

持続可能な水産物市場の拡大

青色のMSC「海のエコラベル」は、107カ国で28,520の製品に見ることができます。今年には新たに、3,795の製品が加わりました。持続可能なMSC認証水産物の世界市場は、84億米ドルの規模に達しています。

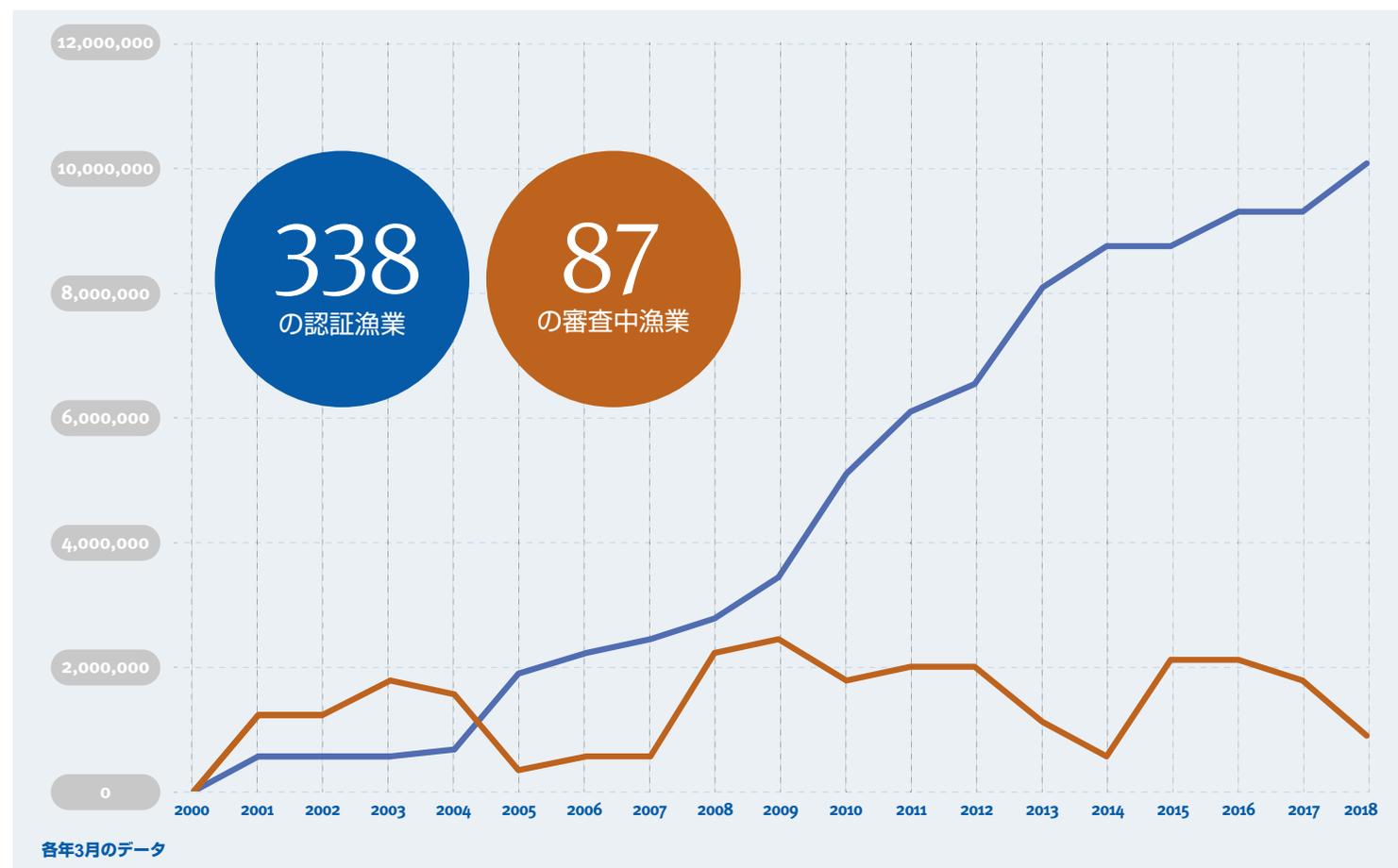
認知度の向上

MSCの20周年記念キャンペーンのメッセージは、テレビや映画広告を通じて600万回以上再生され、世界中の1億人をはるかに上回る人々へと届けられました。過去2年間にMSCの市場全体で、MSCラベルに対する理解は平均5%向上しています。



MSC漁業認証制度の広がり (2017年度)

MSC認証漁業による漁獲量 (トン)



* 現在認証一時停止中の16漁業を含む

認証漁業による天然魚漁獲量は

1,030万トン

世界の天然魚漁獲量の

13%

世界の天然魚漁獲量の

1%

が審査中の漁業によるもの

世界で

38カ国

の漁業がMSC認証を取得

漁業の改善

影響を与える

MSCは単に持続可能な漁業を認証するだけではありません。認証プログラムを通じて、他の種に及ぼす影響の軽減から海洋生態系の保護に至るまで、海上における様々な改善を推進しています。

認証申請に向けて、多くの漁業ははじめに任意の予備審査を受け、漁業管理および業績の改善を目指します。例えばチリのコシオリエビとミノエビ漁業は、予備審査の結果を受け、本審査に入る前に最新の網に変えることで混獲の大幅な削減と海底の損傷を最小限に抑えることに成功しました。MSCの調査によれば、予備審査を受けた漁業のうちおよそ半数が改善の必要性を認識し、1年以内には本審査に進んでいません。

認証を取得した後も、認証を維持するために持続可能性の向上、あるいはモニタリングの強化が求められる場合も少なくありません。2000年から2015年にかけて、MSC認証漁業の94%に対して少なくとも一つの改善措置が求められ、合わせて1,238もの改善が実施されました。再認証された漁業は、改善を重ねた結果、初回認証審査よりも高い得点を取る傾向にあります。

生息域の保護

漁業が海洋生息域に及ぼす影響については、科学的に不確実な部分が多く残っています。深海よりも月面に関する知識の方が多くあります。その知識不足を埋める手助けをしているのが認証漁業です。

MSCプログラムに参加している漁業は2000年以降、認証要求事項を満たすために、海洋生息域に関する60以上もの研究イニシアチブをサポートし、多岐にわたる成果を上げています。例えば、北極では、サステナブル・フィッシャリーズ・グリーンランドのホックアカエビ漁業とロンドン動物学会との協働により、冷水性サンゴや海綿にとって不可欠な海底生息域を保全するために、1,900平方キロメートルの海洋保護区が今年新たに設置されました。

生息域への潜在的な影響を減らすために、30を超える漁業が技術的な改善を行いました。これには禁漁区域の設置も含まれており、漁具の改変や海洋生態系を保護するために新しい協定やルールを導入した漁業もあります。

資源の回復

水産資源を持続可能なレベルに保ちながら漁業を行うことはMSC認証の重要な原則の一つです。MSC認証漁業が対象としている種の個体数は健全なレベルにあり、多くの地域ではMSC認証取得後、資源量が増えているということが、独立機関のデータによって確認されています。同じ地域で操業している非認証漁業の場合は必ずしもそうではなく、正式な資源評価を受けていない漁業の場合、過剰漁獲が行われている可能性はさらに高くなります。

際立った成功例の一つに、アメリカ西海岸の底魚漁業があります。かつて豊富な資源を誇っていた漁業も、2000年には資源が枯渇してしまい、アメリカ連邦緊急事態が発令されました。しかし、環境保護団体やアメリカ海洋大気庁（NOAA）と協働で策定した新しい管理方策によって、魚の資源量は回復しました。2014年には、漁獲制御ルールの評価を継続し、資源評価を更新することを条件に、13種を対象とした漁業がMSC認証を取得しました。底生魚の資源量はこれまで以上に豊富で、2017年のNOAAの報告から、アメリカで過剰漁獲されている資源の総数がこれまでになく少ないことが明らかになりました。

混獲の軽減

不要な魚種や海洋生物を捕獲する混獲は、水産物資源の枯渇、絶滅危惧種への脅威、そして海洋生態系への被害をもたらす危険性があります。認証漁業は、いかなる種に対しても混獲によるマイナスの影響がないように尽力しています。2007年から2013年にかけては60もの認証漁業が混獲の削減もしくは撲滅のために漁具の改変、モニタリングの強化、および管理方策の改善といった改善措置を実施したことが最近のデータ分析によって明らかになりました。

改善措置の一環として、海鳥やサメ、エイ、クジラとイルカ、アザラシとアシカ、ウミガメ、イカとタコ、そしてヒトデとウニ、その他の魚種の混獲を軽減するための措置が含まれています。たとえば、南アフリカのヘイク底引き網漁業と南極海でのメロ漁業はアホウドリの混獲を効果的に削減し、オーストラリアのロックロブスター漁業はアシカの死亡率をゼロにまで削減しました。



“

この20年間、様々な法制度における漁業管理の進歩を促すために、MSC認証制度が効果的な枠組みとして機能してきたことは間違いありません。個々の漁業に改善を促すことで、グローバルな変革を引き起こすのにこれほど優れたツールはありません。

SCS グローバルサービス、Sian Morgan博士

”

初回審査と同じ版のMSC漁業規格に則った審査により、2018年に再認証された27の漁業を分析したところ、3原則すべての得点項目の平均得点は初回審査を上回っていた。



途上国における飛躍

世界の海が生命にあふれているというビジョンの達成に向け、MSCはプログラムに参加している途上国漁業の数を2020年までに倍増させることを目指しています。今年、5つの途上国漁業がMSC認証を取得し、さらに13の漁業が審査に入りました。第一回国連海洋会議の共催国であるフィジーは、自国のはえ縄船の75%にMSC認証を取得させることを宣言しています。今年、フィジー初のはえ縄認証漁業が再認証され、キハダマグロが新たに認証種として加

わり、公海での操業も持続可能な漁業として認められました。フィジーでは人口の60%が沿岸に住んでいるため、海の健全性は国民の生計と食糧安全保障において極めて重要です。

「MSCの要求事項に則った漁業慣行を推進し、MSC認証を取得することにより、フィジーは追跡可能で持続可能な水産物の提供の先駆けとして、持続可能性に拍車をかけることになるでしょう。」

フィジー漁業協会 (FFIA) 執行役員、Anare Raiwalui 氏、スバ、フィジーにて

また、途上国における研究、データ収集、漁業管理のさらなる改善を促進するために、MSCは個々の漁業認証以外の取り組みも推進しています。MSCはケニアと東アフリカにおける研究を発展させるため、2つの奨学金に資金を授与しました。ワシントン大学のLily Zhaoとストックホルム・レジリエンス・センターは協働で、東ア

フリカの小規模漁業からのタコの出荷の流れをマッピングしています。この調査は、2017年3月に開始された西インド洋でのタコ漁の持続可能性をマッピングするためのMSCのイニシアチブを補完するものです。二つ目の奨学金はケニアのプワニ大学のTimothy Munyikana Kakailに授与され、ケニアの伝統漁業によるウミガメの混獲を減らすために網にLEDライトを装着する試みに使用されます。



Fish for Good (フィッシュ・フォー・グッド)

インドネシア、メキシコ、南アフリカの少なくとも25の漁業が、オランダの郵便番号宝くじからの175万ユーロの助成金のおかげで、持続可能性に向けて歩み始めています。昨年スタートしたFish for Goodプロジェクトを通じて、MSCはこれら3つの主要新興経済国における漁業との関係強化に務めています。プロジェクトの第1段階として、各国で操業している漁業をマッピングし、研究者、NGO、漁業管理者、企業を含むステークホルダーらと協力しながら、各漁業の個別プロフィールを作成します。これに続いて、各国の専門家代表からなる諮問グループが、MSC漁業規格を満たすのに不十分なエリアを把握するための予備審査を受けることに関心のある漁業を精査します。その後、他のステークホルダーと協働で認証に向けた行動計画が策定されます。Fish for Goodは個々の漁業の改善を支援するだけでなく、持続可能な漁業慣行とMSC認証についての認識を高めるための一翼を担っています。

キャパシティ・ビルディングや、政府・サプライチェーン・漁業・NGOとの協働を通じて、漁業慣行と海洋管理における改善を広範囲にわたって推進したいと考えています。

国際漁業サステナビリティ基金

科学的知識の格差および資金や専門知識の欠如が、途上国における漁業の持続可能性を妨げる場合もあります。これに対処するために設立されたのがMSCの国際漁業サステナビリティ基金 (GFSF) です。

基金は2年間運用され、75以上もの応募の中から10カ国の11のプロジェクトが選ばれ、40万ポンドが割り当てられました。パートナーからの同額の資金と現物出資により、総資金は100万ポンドを超えます。

この資金を最大限に活用するために、GFSFプロジェクトは個々の漁業への影響に止まらず、そこから得た知識と経験を移転する計画を講じていることが条件です。知識を共有し、再現可能な解決策を開発することによって、途上国の小規模漁業における変革を更に進めることができます。GFSFからの資金援助によって、以下のプロジェクトが展開されています。

インドネシアにおけるサプライチェーンのトレーサビリティ

漁業が認証の恩恵を受けるには、サプライチェーンがMSC CoC認証を取得する必要があります。MSC認証の水産物を追跡する漁業、サプライチェーン企業、そして地元NGOの試みを支援するため、インドネシ

アのMDPI財団とそのパートナーらにより、試験的なトレーサビリティ監査が実施されました。現在インドネシア政府は、サプライチェーンのさらなる評価を行っています。

マダガスカルのタコ漁業に関するデータ収集

NGO Blue Venturesは、マダガスカルの小規模タコ漁業者がMSC認証を取得するための取り組みを支援しています。その一環として、漁業者がデータを収集するのに役立つスマートフォンアプリを開発しました。

コーラルトライアングルでのキャパシティ・ビルディング

フィリピン、インドネシア、そしてソロモン諸島の間豊かな三角の熱帯海域で展開されているのがWWFのコーラルトライアングル・プログラムです。持続可能性に向けての漁業の取り組みを支援するため、適合性審査機関の地元審査員に対し、MSC漁業規格と他のツールに関する研修を実施しています。地元の審査員を増やすことにより、認証費用を減らすことができます。

最新の支援対象には、中国のザリガニ漁業、チリの小規模イチョウガニ漁業、インドネシアとインドのマグロ餌となる小魚漁業、セネガルのタコ漁業に焦点を当てたものが含まれています。



水中のマダガスカルのタコ漁師 © Garth Cripps / Blue Ventures



インドネシアのマグロ加工 © Titia Sjenitzer / MSC

世界のカツオ・マグロ漁業

ステーキから寿司、サンドイッチまで、カツオ・マグロ類は世界で最も人気のあるシーフードの一つであり、最も経済価値の高い、数十億ドル規模の産業の一つとして、何十万人の人々の生計を支え、多くの途上国の重要な収入源となっています。

過去数十年の間に、世界的なカツオ・マグロ類の総漁獲量は天文学的に増えてきました。1950年には60万トンだったのが今日では600万トン以上（国連FAO）にまで増えており、カツオ・マグロ資源に対する漁獲圧がますます高まっています。商用カツオ・マグロ資源の57%が健康な状態にあると考えられ、13%が過剰漁獲とされています（ISSF）。マグロ漁により、海洋哺乳類、ウミガメ、サメ、エイなどが混獲される可能性もあります。

カツオ・マグロ漁業の持続可能な管理は緊急を要する優先課題であり、MSCにはその解決策の一翼を担う決意があります。持続可能な認証カツオ・マグロ類の需要を増やすことにより、認証漁業だけでなく、カツオ・マグロ類の管理全般においても改善を推進することができます。

今年いくつかの漁業が審査をクリアしたことで、世界のカツオ・マグロ類の漁獲量のおよ

そ22%が現在MSC漁業規格に則って認証されるようになりました。2018年3月31日の時点で、18のカツオ・マグロ漁業が認証され、9つのカツオ・マグロ漁業が審査に入っています。

タリーズグループによって運営されているニュージーランドのカツオまき網漁業は、2017年に初めて認証を取得し、同国で2番目の認証カツオ・マグロ漁業となりました。漁業が対象としているカツオ資源は現在健康な状態にありますが、認証を維持するためには地域レベルで導入されている科学に基づく漁獲制御ルールを順守しなければなりません。

マグロは広い海を回遊しているため、地域漁業管理機関（RFMO）によって管理されており、ニュージーランドのマグロは中西部太平洋まぐろ類委員会（WCPFC）の管轄にあります。RFMOの決定にはすべての加盟国の合意が必要であるため、かつてはマグロ資源の減少に対処するのに時間がかかることが多かったのですが、予防措置に関する事前同意が得られるようになり、認証漁業だけでなく、地域全体での過剰漁獲を防ぐためにこれまでよりも迅速に対応できるようになりました。

インド洋まぐろ類委員会（IOTC）は最近、MSC認証を取得したモルディブのマグロ漁

業と多数の小売業者、ブランド、NGOの強い支持により、カツオに関する画期的な漁獲制御ルールに合意するという先進的な取り組みに踏み切りました。MSCはパートナーと共に、他のRFMOにもより積極的な行動を求めています。

持続可能なマグロ資源のためのパシフィック・アライアンス（Pacific Alliance for Sustainable Tuna）によって運営されているメキシコのキハダマグロとカツオのまき網漁業も今年新たに認証を取得しました。これは、この地域でのカツオ・マグロ漁業の操業方法の改善、特にイルカの死亡を防ぐために注がれた30年間の努力の賜物です。MSC認証は重要なマイルストーンではありますが、それで終わりではありません。認証の条件として、漁業はイルカ、サメ、そしてエイを保護するための追加措置を含む包括的なサステナビリティ行動計画を採用しました。

一方で、フィジーのビンナガマグロはえ縄漁業が再認証され、キハダマグロ漁業も初の認証を取得しました。餌を付けた釣り針を使用したえ縄漁業としては初の認証であり、この種のマグロ漁業も慎重に管理されれば持続可能であることが実証されたこととなります。え縄漁業による潜在的な海鳥やウミガメの混獲は非常に少なく、乗組員は偶発的に

捕獲されたウミガメを海に返すよう訓練を受けています。フィジー近隣のポリネシア8カ国で構成されているナウル協定締約国グループ（PNA）も今年、再認証を取得しました。PNAのカツオ漁業は、MSC認証マグロ漁業としては世界最大規模を誇り、MSCエコーラベルを付けたカツオを販売できるようになったことは、これらの小島嶼国に大きな経済効果をもたらしています。

この認証漁業は、カツオ・マグロ類の素群れをまき網で漁獲しているため、他の種やカツオ・マグロ類の幼魚の混獲はほとんどありません。

世界のカツオ・マグロ類の大部分が人工集魚装置を使った方法で漁獲されているため、PNAをはじめ、ほかの地域の漁業とNGOは、この漁法の影響を軽減するために取り組んでいます。MSCも現在、スペインとエクアドルでFADを含む2つの重要なマグロ漁業改善プログラムを支援しています。

漁法や課題は海洋によって異なりますが、MSCは持続可能なカツオ・マグロ漁業を確実なものにするための信頼できる規格、およびマグロ漁業に対して継続的改善を促すインセンティブを提供するために取り組んでいます。



“

MSC認証を取得したことにより、私たちのカツオ漁業はMSCラベルへの需要の高い市場での競争力を得ただけでなく、責任ある持続可能な漁業であることを証明することができました。それによって、私たちは将来の世代のために漁業資源を健康な状態に保つ努力をしていることを、地元の漁業関係者はじめ広く一般に確約することができるようになりました。

ニュージーランド、タリーズ社の
まき網カツオ漁業、アンディ・スミス氏

”

新規の認証漁業

世界初、そして2番目の認証カラスガレイ漁業

2017年、世界初のカラスガレイ漁業が誕生し、そのすぐ後に別の漁業が同じく認証を取得しました。

2017年5月、西グリーンランドの沖合で操業するカラスガレイ漁業が持続可能であるとして認証されました。10月には、アイスランドの漁業が追随し、現在さらに3つのカラスガレイ漁業が本審査に入っています。これは新たな認証種が誕生したときに起こる波及効果を示すものです。カラスガレイは冷水性の大型のカレイで、商業的に大変価値の高い魚です。漁獲の多くは、切り身、寿司、刺身用に中国と日本に輸出されています。

「カラスガレイ漁業はグリーンランド経済にとって重要な漁業です。持続可能な認証についてお客様からお問い合わせをいただいています。MSC認証の取得は、ヨーロッパとアジア、特にアジアのお客様から高く評価されるものと期待しています。」

**ロイヤルグリーンランド社の持続可能性担当
コーポレート・マネージャー 兼、サステナブル・フィッシャリーズ・グリーンランド会長、
Lisbeth Due Shoeneman-Paul氏**

ノルウェーの漁業の69%が認証を取得

漁獲量の3分の2がMSC認証の水産物であるノルウェーは、持続可能な漁業の世界的リーダーとしての地位を築いています。

2017年10月にノルウェーのリング、アツカワダラ、およびランプフィッシュ漁業が認証されたことにより、ノルウェーの総漁獲量の69%がMSC漁業規格を満たしたものになりました。この背景にあるのはMSC認証水産物への需要の拡大であり、特にランプフィッシュの需要は高く、原卵とランプフィッシュキャビアは主にスウェーデンに輸出されています。

認証の条件として、これらの漁業は、明確に定義された漁獲制御ルールを講じ、絶滅危惧種・保護種への影響を管理するための方策を整えなければなりません。

「主要市場からの大きな後押しを受けて動き出したプロジェクトでしたが、その結果MSC認証を取得できたことを大変うれしく思います。これで市場が求める証拠を提供できるようになりました。」

**ノルウェー漁業協会の環境アドバイザー、
トール・B・ラーセン氏**



ロフォーデン諸島のノルウェーマダラ漁業 © Ulf Berglund



カレイのステーキ © iStock.com/vlad_karavaev

フィッシュ& チップスに朗報

英国の看板料理であるフィッシュ&チップス。北海のマダラ漁業がMSC認証を取得したことにより、消費者は再び安心してフィッシュ&チップスを食することができるようになりました。

10年ほど前、かつて豊富だった北海のマダラ資源は枯渇寸前の状態でした。ピーク時の1970年代には27万トンもあった資源量が、2006年にはわずか4万4千トンにまで落ち込んでしまったのにも関わらず、英国の消費者は毎年7万トンほどのマダラを食していたからです。

持続可能なレベルにまで資源を回復させるため、スコットランドとイギリスの漁業団体が協働し、スーパーマーケットや水産企業、NGOもその活動を支援しました。そうした多大な努力がようやく実を結んだのです。水産業界はスコットランド政府とEU漁業協議会と協働で「マダラ回復計画」を進め、資源を健全な状態にまで回復させることに成功しました。

漁獲量の削減、産卵場での広範囲にわたる禁漁、新型の網の導入、および漁船に設置されたCCTVカメラを使った遠隔監視等の措置が実施されました。北海のマダラには、現在、近隣のバレンツ海とアイスランドのマ

ダラ漁業と共に、MSCエコラベルを付けることが認められ、消費者を混乱させることもなくなりました。MSCの依頼を受けて行われた英国の消費者調査では、10人中3人近く（28%）がマダラを持続可能ではないと考え、食べることを積極的に避けるべきだと答え、その真逆の回答をした人もほぼ同じくらいいて、35%の人はわからないと答えていました。

MSC認証の取得は北海マダラ漁業にとって大きな出来事となりましたが、それだけでは終わりません。認証を維持するために、漁業はマダラ資源のさらなる改善とモニタリングの強化といった改善措置に取り組んでいます。

「これは水産業界と消費者双方にとって素晴らしいニュースであり、Seafishは北海マダラのMSC認証取得を大変喜んでいますが。採算の取れる、持続可能で社会的責任のある水産業を支援することが私たちの使命です。今回の認証は、産業と科学とが協働することで得られた素晴らしい成果です。」

**漁業団体Seafish執行役員、
マーカス・コールマン氏**



継続的な取り組み

漁業はMSC認証を取得してから5年後に認証の再申請をしなければならず、規格を満たしているかどうか、そして認証の条件となっていた改善措置を実施しているかどうかを見極めるための再審査を受けることになります。

再認証されるということは、長期にわたって持続可能な漁業を実践していることの証であると同時に、関係者が認証に対して継続的な価値を見いだしていることを示しているという意味で大変喜ばしいことです。

オーストラリア漁業の大きな節目

2017年にはオーストラリアの主要な漁業3つが再認証され、持続可能な漁業に対する継続的な取り組みが実証されました。

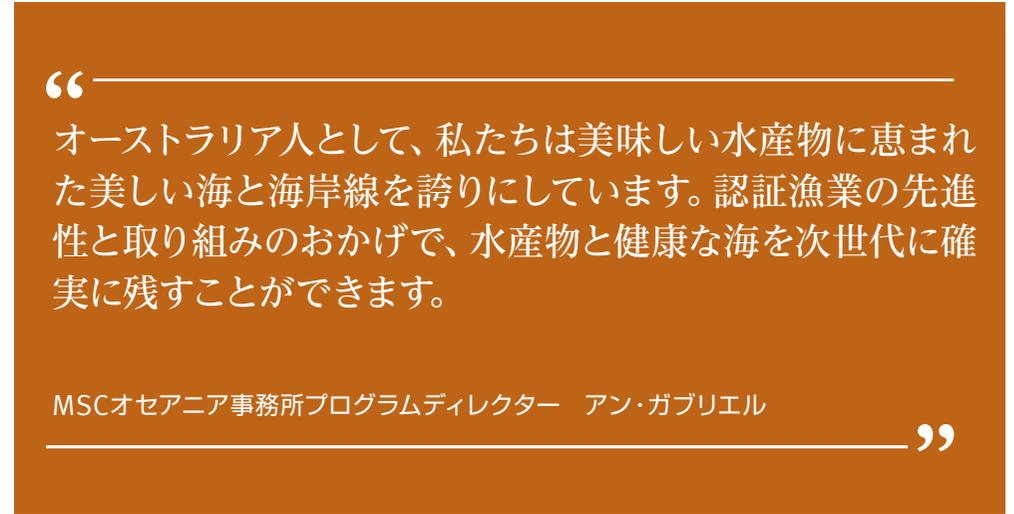
オーストラリアで最も経済的価値の高い漁業の一つである西オーストラリアのロックロブスター漁業は2000年、世界初のMSC認証漁業となりました。そして2017年6月には、世界初となる4度目の認証を取得することに成功しました。

ロックロブスター漁業者のリーダーシップと取り組みにより、西オーストラリアの他の漁業にも道が開かれ、今では金額にすると90%以上もの漁業がMSCプログラムに参加するまでになりました。オーストラリア北部では、771,000平方キロメートルにわたる

熱帯水域を漁場とするオーストラリア北部エビ漁業が再認証を取得しました。バナナエビ、トラエビ、エンデバーシュリンプを漁獲する当該漁業は、オーストラリア最大かつ最も貴重なエビ漁業であり、2012年に最初の認証を取得しました。その後、海洋生息域や生態系に及ぼす漁業の潜在的な影響についての理解を深めるため、研究やデータ収集を強化するなど、持続可能性を確かなものにするための改善を重ねています。

オーストラリアのハード島とマクドナルド諸島のメロ漁業も2017年に再認証されました。違法な過剰漁獲により、一時は危機的状況にあったメロ資源も今や回復傾向にあります。世界的なメロの総漁獲量の約60%がMSC認証の水産物であり、強力な管理と認証漁業間の協力により違法漁業はほぼ根絶されています。

このメロ漁業は、持続可能な資源管理を確保し、海洋生態系への潜在的な影響についての理解を深めるためにいくつもの改善を実施してきました。これらの孤島は65,000平方キロメートル以上に及ぶ世界最大級の海洋保護区の1つに近く、漁業は海鳥の偶発的混獲を防ぐために禁漁期間やトリラインの設置といったさまざまな環境対策を講じています。



オーストラリア北部エビ漁業は、タロンガ動物園でMSC認証を披露
©Charlotte Connell / MSC



ジェームズ・バラトール氏が獲った西オーストラリア州のロックロブスター
©Western Rock Lobster Council Inc.

アラスカのすべてのサケ漁業が再びMSC認証に

プリンス・ウィリアム湾の漁業が独立審査機関によって持続可能であると評価されたことにより、MSC認証は再びアラスカのすべてのサケ漁業に及ぶようになりました。

アラスカを代表するサケ漁業は、2007年に初認証を取得しました。しかし、2013年の再認証審査の際に、プリンス・ウィリアム湾における天然のサケと

ニシンの個体群に対するサケ孵化場の影響に関する長期的な研究を詳細に分析するため、第三者機関の審査チームはプリンス・ウィリアム湾の認証を保留することにしました。

分析の結果、孵化したサケが天然の個体群に悪影響を及ぼす危険性がほとんどないことが示唆されました。これにより、現在アラスカ産のサケはすべてがMSCの規格を満たしていることになります。

“

我々のビジネスの中核にあるのが海洋天然資源の持続可能な利用です。アラスカのサケ漁業管理プログラムに属している漁業はこれに真摯に取り組んでいます。プリンス・ウィリアム湾を含むアラスカの全てのサケの持続可能性がMSCに再び認められるようになったことを誇りに思います。

パシフィック・シーフード・プロセッサー協会会長、レン・リード氏

”

初の魚種

MSC認証水産物の種類は141にまで増えました。今までなかった魚種を対象としている漁業がMSC認証を取得すると、新しい分野での持続可能な海洋ガバナンスが促進されるだけでなく、持続可能な水産物を求める消費者の選択肢も増えることとなります。2017年度のハイライトをピックアップしてみました。

ロシアのタラバガニ

タラバガニは、世界でも最大級の食用カニの一種で、体重は10キロから15キロにまで達することもあります。オホーツク海と日本海、ベーリング海と北太平洋原産で、1960年代に旧ソ連の水産科学者によってバレンツ海に移入されました。今回、バレンツ海のロシアの漁業者たちのタラバガニについてその持続可能性が認められ、タラバガニとしては世界初のMSC認証が授与されました。他のカニ漁業もこれに追随することが期待されます。

「MSC認証取得に向けての一連の取り組みは、我々の組織とそれに所属する漁業双方の管理システムを改善することに役立ちました。MSC認証を取得する過程で、我々の活動が環境に及ぼす潜在的な影響について理解を深めることができました。」

北西漁業コンソーシアムのエグゼクティブディレクター、セルゲイ・ネズベトフ氏

バルト海のヨーロピアンズプラット

2017年5月、ラトビアのヨーロピアンズプラット漁業はバルト海で初となるMSC認証を取得しました。22のトロール船からなる船団による2016年の漁獲量は16,437トンで、バルト海のス

プラットに対するEUの漁獲割当量の約8%を占めました。そのほとんどが塩水または油漬けされてヨーロッパ市場に出荷されています。強力な管理体制をとっているため、バルト海のズプラット資源は健全な状態にあります。ラトビアに追随する形で、フィンランドのズプラット漁業も審査入りし、2018年6月に認証を取得しました。

「ヨーロピアンズプラットがMSC認証を取得したことで、これまでラトビアの漁業者に閉ざされていた新しい市場への扉が開かれることでしょう。しかし、この認証は漁業者にとって新たな責任も課されることとなります。私たちの組織は、MSC認証ズプラットの漁獲と輸出の流れを監視し、データを収集しています。この認証は私たちに、今後多くの新しい利益をもたらすものと考えています。」

IFPO評議団会長のイナリス・ポイツ氏

カナダの赤魚

ニューファンドランド沖のグランドバンクスを中心に操業するアカディアン・レッドフィッシュ漁業は、枯渇寸前だった資源を見事に立て直し、赤魚漁業としてはカナダ初となる認証を取得しました。各国の漁船による過剰漁獲が何年も続いた結果、1998年にはついにレッドフィッシュの禁漁が宣言され、漁業は2010年まで再開されませんでした。しかし、特定漁具の使用、漁場や漁期の制限、脆弱な地域の保護などを含む慎重な管理が功を奏し、2017年5月にMSC認証を取得することができました。代表はオーシャン・チョイス・インターナショナル社で、船団の大部分を占めています。漁獲されたカナダの赤魚のほとんどが船上凍結され、アジア市場に出荷されます。



北海のヨーロッパエビジャコ

ドイツ、デンマーク、オランダの約400隻の船団で構成される北海のヨーロッパエビジャコ漁業が、2017年12月にMSC認証を取得しました。漁業者、環境NGO、政府機関、科学者による2年間の協力の下、さまざまな漁業管理の改善が行われました。資源の安定的で健全な成長を確実にするため科学に基づく漁獲制御ルールが策定されたのに加え、混獲を減らすためにより大きな網目の網が開発されました。環境NGOのグループはこうした措置を含む改善の効果をモニタリングするために引き続き漁業者と協働しています。

「エビジャコ漁業の認証は、MSCプログラムが機能することを示しています。漁業者たちは力を合わせ、漁業が環境におよぼす影響を科学的に理解し、これを最小限に抑えるための策を講じました。こうした取り組みはすべて、持続可能な漁業のためのMSC認証の取得を目的としていました。この目的のために団結したすべての人々の努力には頭が下がります。」

**MSCベネルクス事務所プログラム・ディレクター、
ハンス・ニューウェンハイス**



© Saskia Lelieveld / MSC

オーストラリア産の真珠

MSCの青いエコラベルがイヤリングに付いているのを見たら不思議に思うかもしれませんが、それが実現する日もそう遠くはないかもしれません。オーストラリア真珠生産者協会が天然真珠貝漁業としては世界初となるMSC認証を取得したからです。

西オーストラリア州において150年以上の歴史を誇る真珠貝漁業は、オーストラリアで最も経済的価値の高い漁業のひとつです。認証を取得したことにより、アジア市場で非常に高く評価されている真珠貝のむき身に、MSCラベルを付けて販売することができるようになりました。真珠と真珠層を使った認証製品もまもなく出荷される予定です。

「消費者の間では今、衣類、食品、宝飾品に限らず、好きなブランドに対して、持続可能な製品であるという認証を求める動きが高まってきています。生産者は、第三者によるMSC認証を取得することによって、その持続可能性を実証することができます。」

**西オーストラリア漁業協議会 (Western Australia Fishing Industry Council) の
MSCプロジェクト担当、ガイ・レイランド氏**



© バスバレー真珠社

認証の一時停止

クジラを保護するためにズワイガニの認証を停止

MSC認証は、その取得もさることながら、認証を維持していくことも容易ではありません。予備審査を受けた後、一年以内に本審査入りを果たすことができる漁業はわずか半分ほどです。また、認証取得後も、独立審査機関がMSC漁業認証規格の要求事項を満たしていないと判断した場合には、認証が停止されることもあります。2018年3月現在、13の漁業が認証停止中です。認証停止プロセスは、厳格なMSCプログラムの重要な位置付けを担っています。

カナダのセントローレンス湾南部で操業しているズワイガニ漁業は2018年3月、2017年シーズン中に12頭のセミクジラが死亡したことから、MSCプログラムの認証停止処分を受けました。

ズワイガニの資源状態は至って健全なため、2017年の漁獲許容量は記録的なレベルに達し、漁期の延長、そして水中に設置される漁具も増えました。時期を同じくして、絶滅危惧種に指定されているタイセイヨウセミクジラが、セントローレンス湾にかつてない数で出現しましたが、その後12頭が死亡し、そのうちの2頭は、カニの漁具に絡まって死亡しました。

認証機関が漁業の調査を行った結果、絶滅危惧種・保護種の保護に関するMSC漁業認証規格の要求事項を満たさなくなったという決断に至り、この水域で獲ったズワイガニはMSC認証水産物として販売することができなくなりました。

漁業は迅速に対応し、ズワイガニ漁がクジラや他の絶滅危惧種に悪影響を及ぼさないための是正措置を盛り込んだ行動計画を発表しました。漁業が検討している対応策には、漁具の改良、高リスク漁場の閉鎖、クジラを発見・記録するための技術の導入が含まれています。

今後の監査で、こうした措置の効果が認められることになれば、認証停止は解除され、セントローレンス湾南部で漁獲されたズワイガニは再びMSCラベルを付けて販売できるようになります。

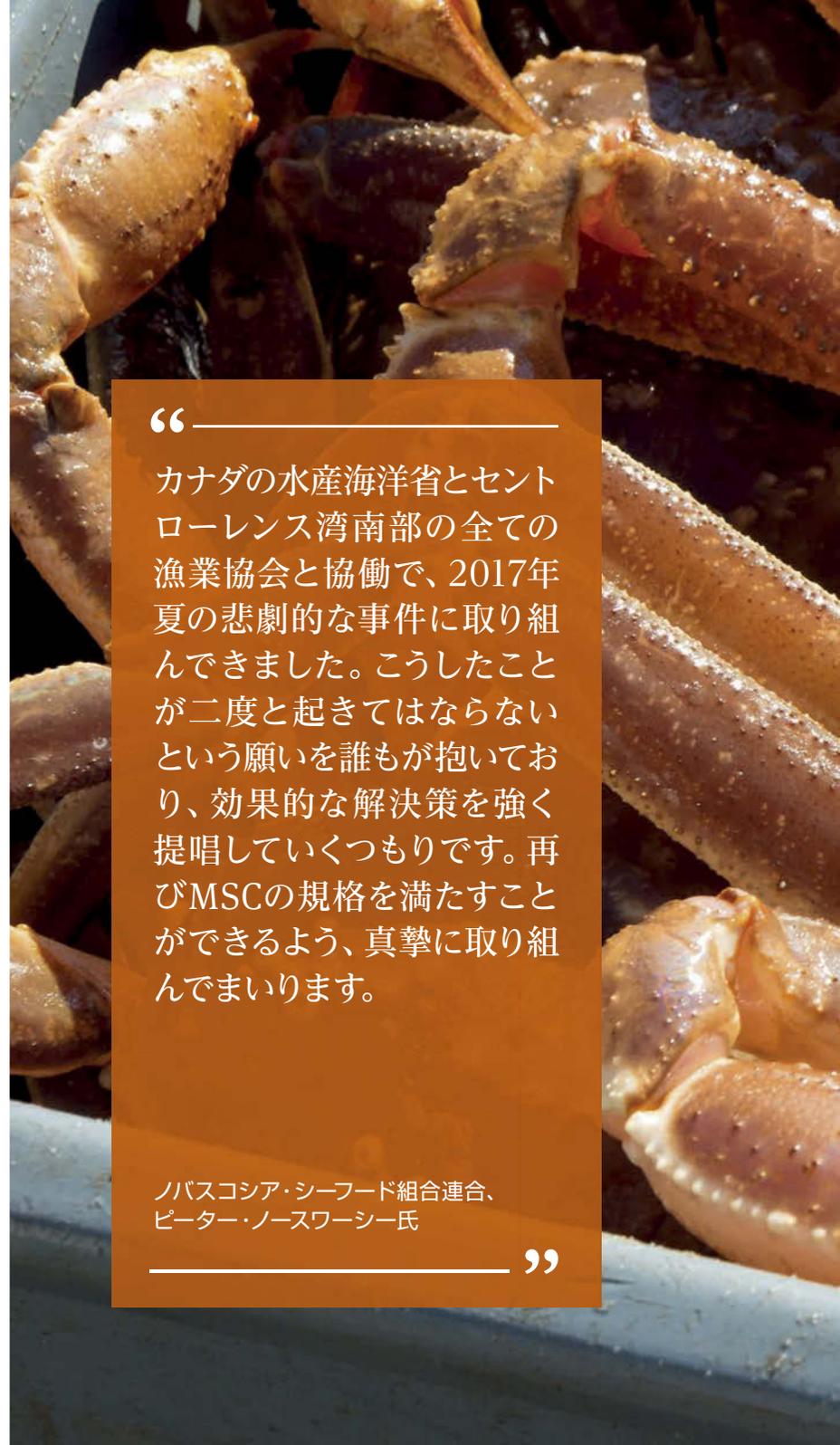
MSC漁業認証規格は、漁業の継続的な取り組みを促すように策定されています。そのため、認証取得後も、MSCは漁業と協働しながら改善を施していくこととなります。例えば、2012年に7つのサバ漁業が停止されたことで、大西洋の全サバ漁業の管理を改善するためにこれまでに類のない国際的なパートナーシップが発足したのです。

“

カナダの水産海洋省とセントローレンス湾南部の全ての漁業協会と協働で、2017年夏の悲劇的な事件に取り組んできました。こうしたことが二度と起きてはならないという願いを誰もが抱いており、効果的な解決策を強く提唱していくつもりです。再びMSCの規格を満たすことができるよう、真摯に取り組んでまいります。

ノバスコシア・シーフード組合連合、
ピーター・ノースワージー氏

”





持続可能性への道

国連食糧農業機関 (FAO)が発行した2018年度世界漁業・養殖業白書 (SOFIA)によると、先進国の漁業はより持続可能なものとなってきています。

米国で持続可能として評価を得た資源の割合は、2005年には全体の53%だったのが、2015年には74%にまで伸び、オーストラリアでは、27%から一気に69%にまで増えました。両国のMSC認証漁業の数は、この期間に大幅な伸びを示しました。

しかし途上国の場合、その状況は一転します。現在、世界の水産物の4分の3 (73%) 近くが途上国で獲られたものであり、その漁獲量は輸出市場や、何億もの途上国の人々

に重要なタンパク源を供給するために増加の一途をたどっています。一方で、持続可能な漁業資源は減少しており、MSC認証水産物に占める途上国産の割合はおよそ10%にしか過ぎません。過剰漁獲、海面上昇、汚染、サンゴの白化、酸性化はすべて、海洋とそれを糧としている人たちの生活を脅かしています。これらの問題による影響については多くの研究がなされていますが、根本的な解決策が見いだせるようになるのはほとんどの場合、当分先のことです。しかし、過剰漁獲については既に明確な対処方法が見つかっています。にもかかわらず、残念なことに向に収まる気配がありません。

漁業に対する知識や構造化、船団の適切な

管理の欠如が状況改善の妨げになっていることが多く、特に小規模漁業や途上国の漁業に顕著です。この20年間、MSCはこうした脅威に対処するために取り組んできました。MSC漁業認証規格は、漁業の持続可能性を評価し、管理、データ、ガバナンスの面で不足している部分、そしてどういった改善が必要かを理解するためのベンチマークとして、世界中の漁業に適用することができます。

MSCは漁業のキャパシティ・ビルディングを支援するため、様々なツールやガイダンスを提供し、研究の資金援助を行ってきました。またMSCプログラムへのアクセスが困難な漁業が、持続可能な道を歩み始めるのに必要なスキルを身につけられるように働きかけ



インドのケララ州のアシュタムディのショートネックラム漁業を訪れたMSC20周年アンバサダーのシェフ、ハート・ファン・オルフェンが目にした2隻の小型ボート©David Loftus

ています。ベトナムのベンチェ・ミスハマグリ漁業やスリナム・シーボブ漁業など、これまでに多くの成功を収めてきました。

しかし、海洋危機が深刻化するにつれ、一刻も早く世界中の漁業の持続可能性を確実なものにしなければならなくなりました。MSCだけでは過剰漁獲の問題を解決することはできません。国連のSDG14を達成し、また世界の海が生命にあふれ水産物の供給が将来にわたって続くようにする、というMSCのビジョンを実現するためには、水産業界が一丸となって緊急かつ大規模な行動を起こし、MSC認証制度への参加のしやすさを向上させなければなりません。そのためにはMSCのプログラムがより利用しやすくするよう一層

の努力をすると共に、他のNGOや政府、小売業者、資金提供者と協働し、持続可能性への道筋を幾重にも構築し、すべての漁業がアクセスできるようにしなければなりません。

20年以上にわたって漁業開発の最前線で得た教訓を一つだけ挙げるとすれば、それは協働の重要性です。大規模な変化を持続させるためには知識の共有とコミュニケーションが必須であり、急を要することでもあります。世界中のすべての漁業が持続可能性への道を確実に歩み始められるよう協働し、今すぐ行動を起こさなければなりません。時は待つてはくれません。

“
海洋資源の保護を掲げているにもかかわらず、あまりにも長い間「南の途上国」の漁業の持続可能性に対して十分な注意を払ってきませんでした。しかし、過剰漁獲に終止符を打つことを真剣に考えるのであれば、これはもはや無視できない課題なのです。

途上国・アクセシビリティプログラム責任者、
オルイエミシ・オロルトウイProgram, MSC

”



CoC認証

海で獲られた魚や水産物を使った製品が家庭の食卓に並ぶまでには、複雑なサプライチェーンのいくつもの段階を経なければなりません。MSCのCoC規格は、サプライチェーンのパートナーに不可欠なトレーサビリティを保證するものであり、消費者はMSC「海のエコラベル」の付いた製品を選ぶことで、厳格な規格を満たした持続可能な水産物であるという確証を得ることができます。MSC認証水産物の所有権を持ち、認証製品として販売する全ての企業は、独立した審査機関による審査を受け、MSCのCoC規格に則り認証を取得しなければなりません。MSC認証水産物はCoC規格によって、サプライチェーンのいずれの段階においても確実に識別・分別され、追跡可能であることが保証されるのです。

タリンクシリヤクルーズ船の新たな門出

世界で初めてCoC認証を取得したクルーズ船が2017年、バルト海で航海を始めました。水産物を使った料理を提供するエストニアのタリンクシリヤ社が所有する5隻のクルーズ船です。これにより乗客は、メニューにMSC「海のエコラベル」が表示されているエビやニシンといった持続可能な漁業まで追跡できるシーフードを注文することができます。

「タリンクシリヤ社は持続可能な調達に取り組んでおり、お客様にも正しい選択を勧

めています。MSCは持続可能な水産物に関する世界で最も信頼性の高い環境認証です。持続可能性に対する弊社の取り組みの一環として、クルーズ船でCoC認証を取得するのは当然のことでした。将来的にはバルト海を航海する弊社のすべてのクルーズ船でCoC認証を取得するつもりです。」

タリンクシリヤ社、広報担当ディレクター、
マリカ・ネイド氏

Amy's Choice : 持続可能なタラ

中国で初となる独立系MSC認証レストランが2017年にオープンし、持続可能な漁業まで遡って追跡できるタラを使用した様々な料理を中国の顧客に提供しています。Amy's Choiceはオープンからわずか3ヶ月後の2017年11月にMSCのCoC認証を取得しました。レストランのオーナーは白身魚の取引歴20年以上のQingdao Spring Seafoods社です。中国では「Ai Chi Yu」という名で知られています。

「この5年間、MSCは中国の大手小売企業やホテル、水産業界を含む中国のステークホルダーから多大なご支援をいただいています。中国初のCoC認証レストラン、Amy's Choiceがオープンしたことで、より多くの中国企業や外食産業が持続可能な水産物プログラムに参加いただけるようになるものと期待しています。」

MSC中国事務所プログラム・ディレクター 安延



持続可能な 水産物を提供する ホテルチェーン

イギリスのホテルチェーン、プレミア・イン・グループ傘下の全レストランがMSC認証を取得したことにより、2017年はこれまでよりも300万食多くの持続可能なフィッシュ・アンド・チップスが提供されました。

プレミア・インは2017年4月、Beefeaterや Brewer's Fayre、Table Tableを含むグループ傘下のすべてのレストランのメニューにMSC「海のエコラベル」を表示することを発表しました。その結果、プレミア・インはMSC認証のホテルチェーンとしては世界一の規模を誇るようになり、現在635の拠点でMSC「海のエコラベル」の付いた水産物を提供しています。



© Rachel Dacre / MSC

2020 リーダーズ・フォー・リビング・オーシャン

2017年10月にマルタで開催された、「アウォーシャン会合」において、水産業界のリーダーたちが健全な海へのサポートを宣言しました。MSCは、世界の天然魚漁獲量のうちのMSCプログラムが占める割合を、2020年までに20%に引き上げることを目指す「2020年までの到

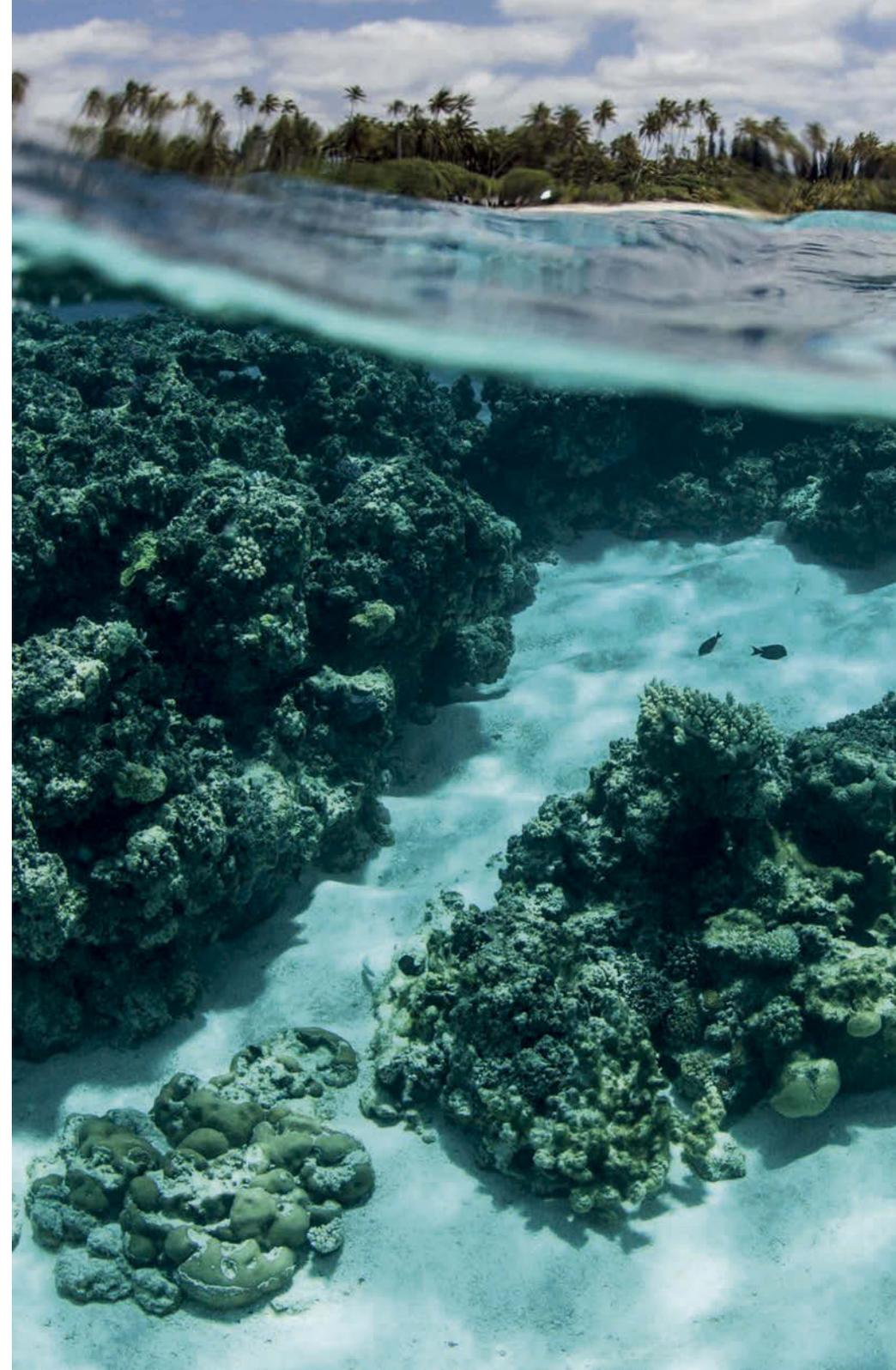
達目標」を発表しました。それと同時に、スーパーマーケット、フードサービス企業、シーフードブランド、漁業関連団体を含む水産物サプライチェーンの27の企業が持続可能性に向けての取り組みを強化することを誓いました。

“ _____
持続可能性をビジネス戦略の中心に据えることで、多くのビジネス・リーダーが今、積極的に変革を推し進めています。彼らのリーダーシップによって、持続可能な水産物への動きが世界中に拡大しており、持続可能な選択を求める責任ある購買行動を促進しています。

MSC 最高責任者 ルパート・ハウズ



2017年のアウォーシャン会合でリーダーズ・フォー・リビング・オーシャンのメンバーと談話するMSCのルパート・ハウズ © Lucy Erickson / MSC



「2020 リーダーズ・フォー・リビング・オーシャン」を構成する以下の企業は水産物の販売や供給において、MSC認証水産物の割合を増やすことでSDG14の達成に貢献していくことを宣言しました。MSCは、それぞれが事業の変革を成し遂げ、影響力のある分野での変化を促すことができるよう支援してまいります。

小売

アリババグループ/T-Mall (中国)
イオングループ (日本)
アルディグループ (インターナショナル)
アホールド・デレーズグループ (インターナショナル)
アルバート・ハイン (オランダ、ベルギー)
カルフル (インターナショナル)
コールス (オーストラリア)
コルホイト・グループ (ベルギー)
エル・コルテ・イングレス (スペイン)
エロスキ (スペイン)
日本生活協同組合連合会 (日本)
ユンボ (オランダ)
クローガー (米国)
セインズベリー (英国)

漁業関連団体

デンマーク漁業生産者団体
アイスランド持続可能漁業会
Parlevliet & Van der Plas (インターナショナル)
PNA (南太平洋)
豪州西オーストラリア州第一次産業・地域開発省/西オーストラリア漁業者協議会

フードサービスおよびブランド

イケア (インターナショナル)
マクドナルド (インターナショナル)
シーフードブランド
FishTales (オランダ)
Isidro 1952, S.L. (スペイン)
Mars Petcare (インターナショナル)
Nomad Foods (インターナショナル)
ORKLA Foods Sverige AB (スウェーデン)
Thai Union (インターナショナル)

日本市場の拡大

日本は世界有数の水産物市場であり、一人あたりの消費量も群を抜いています。全国各地でMSCエコラベルを見かけることが増え、大きな進展がいくつもあったことは朗報です。

長きにわたってMSCをサポートしてくださっているイオン株式会社と日本生活協同組合連合会（日本生協連）は、「2020 リーダーズ・フォー・リビング・オーシャン」を通じ、その取り組みの一層の強化を宣言しました。アジア最大手の小売企業であるイオンは、2020年までに、販売する水産物の20%をMSCもしくはASC認証のものとし、すべての店舗でMSCのCoC認証を取得することを目標に掲げています。（店内加工・包装を行わない店舗は除く）

イオンはまた、新たな試みとして、世界初のMSCエコラベル付きおにぎりの販売を開始しました。おにぎりの具材は、持続可能な漁

業で獲られた紅鮭とたらこで、およそ1,400店舗で販売されています。

日本生協連は、2007年にMSC認証水産製品の販売を開始し、2018年5月にCoC認証を取得しました。現在では52品目（水産部門のコープ商品供給高の17%に相当）にMSCもしくはASCのラベルが付いており、2020年までにその割合を20%以上にすることを発表しています。

日本生協連は、目標達成に向けて、国内外のサプライヤーとの協働を通じ、製造基準の改善を促すと共に、組合員の意識向上プログラムを展開していきます。全国の地域生協の中でも最大規模を誇るコープデリ連合会も、ラベル付き製品の品目を拡大し、サプライヤーにCoC認証の取得を求めています。

日本の大手水産会社も需要の拡大に応じています。世界最大手の水産会社の1つであるマルハニチロ株式会社が2018年に発売した新製品は、サステナビリティを前面に打ち出したものです。人気の家庭用冷凍食品シリーズ「Ocean Blue」にはMSC認証水産物が多く使われており、新製品の「Ocean Blue 白身魚タルタルソース」の原料のスケトウダラはアラスカの持続可能な漁業から調達されています。もう1つの大手水産会社である日本水産株式会社も、日本企業ブランドとして初のMSCラベル付き缶詰となるサバ缶を含む、新しいMSC認証製品を2018年に発売しました。ニッスイはグループ企業と共に、認証製品の製造と販売の強化に努めています。

また、日本の国内市場にカツオ・マグロを中心とした水産加工品を供給している石原水産株式会社は、持続可能な水産物の需要に応えるため、2017年12月にカツオとビンナ

ガマグロの一本釣り漁業でMSC漁業認証の審査に入りました。認証の対象となる漁船によるこの2魚種の2016年の漁獲量は1,780トンでした。

MSC認証製品の供給が増えれば、より多くの消費者と企業が持続可能な選択をすることができます。パナソニック株式会社は大阪の本社の社員食堂を皮切りに、2020年までに国内のすべての社員食堂でMSCもしくはASCの認証水産品の導入を目指すことを発表し、持続可能な取り組みの模範を示しました。こうした大きな動きに支えられて、日本における持続可能な水産物の割合は確実に増えてきています。



AEON

イオン
2020年までにMSCもしくは
ASCラベル製品の割合を

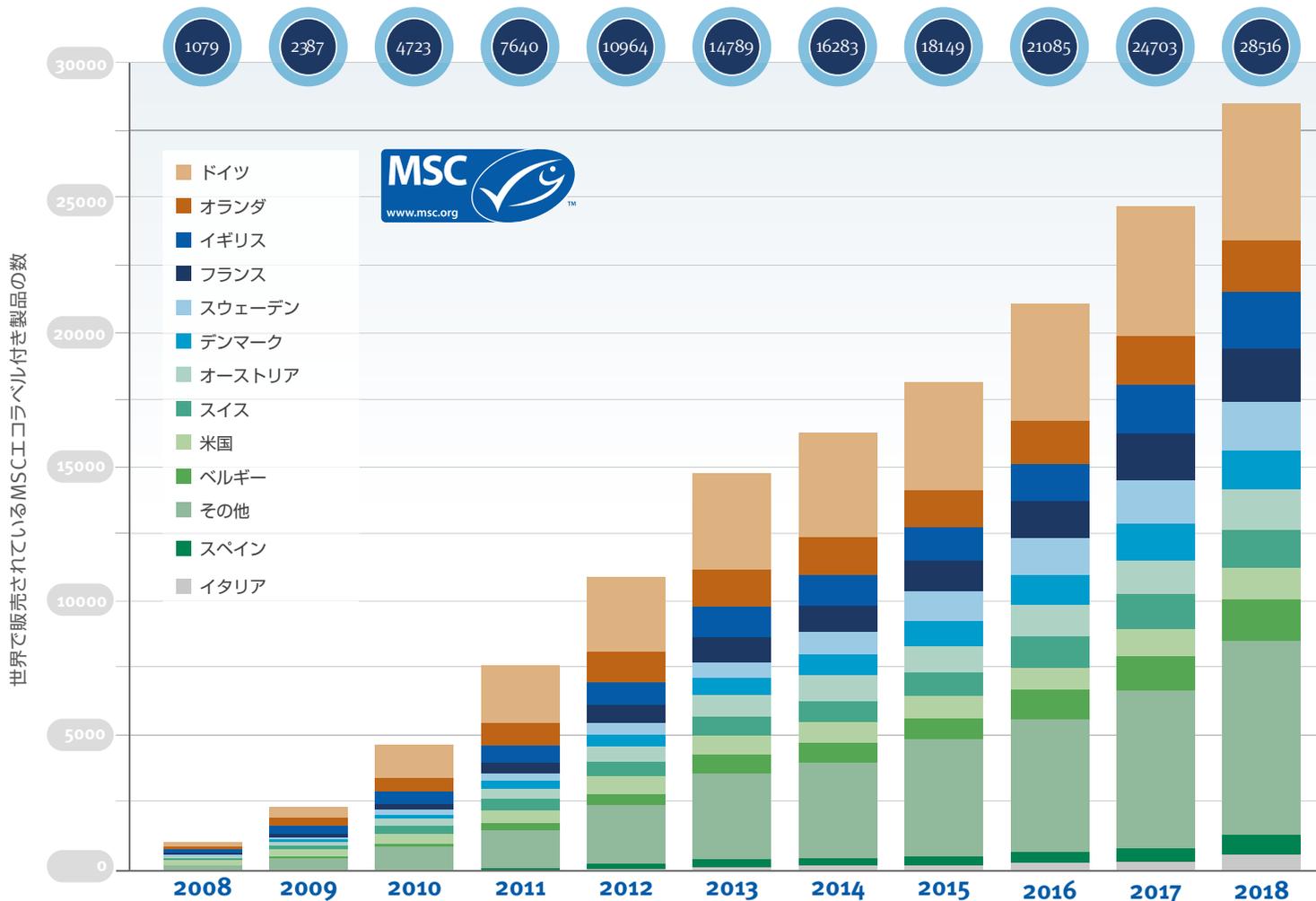
20%に

CO-OP

日本生活協同組合連合会
2020年までにMSCもしくは
ASCラベル製品の割合を

20%に

MSCラベル付き 製品の普及



MSCエコラベル付き製品数
28,520 品目*

消費者に販売した
MSCエコラベル付き水産物の重量
912,785 トン

消費者が購入した
MSCエコラベル付き水産物の
推定総額
84 億米ドル**

*各国において購入できる製品数の世界全体での合計 (SKU)

**消費者向けMSCエコラベル付き製品の小売り販売額。卸売価格に売値入率の世界平均である40%を加算して算出した金額。

“ MSCラベルの付いた水産品の市場への普及は、環境問題に対して敏感な消費者が多いヨーロッパ諸国で始まり、今ではすべての主要経済国に広がりを見せています。冷凍、鮮魚、缶詰のほか、サプリメント、ペットフード、魚粉にまでエコラベルが付けられるようになり、近日中に天然真珠にも付けられるようになる見込みです。

MSCグローバル・コマーシャル・ディレクター、ニコラ・ギシュ

”



20周年記念キャンペーン

MSC設立20周年を記念して、これまでで最大の消費者向けマーケティング・キャンペーンを展開しました。「Keep it Wild (ずっと魚がとれる海)」のテーマの下、数百社にも及ぶパートナーと協働で、浜辺や映画館、スーパーマーケット、会議場、食堂、個人の家やスマートフォンにメッセージを届けることができました。これにより、MSCエコラベルに対する消費者の理解を深め、SNSのフォロワーを増やし、パートナーシップを強化することができました。



MSCの「Keep it Wild」の動画はテレビや映画館、ソーシャルメディアで広く公開されました。© MSC



MSCドイツ事務所の20周年記念式典で講演するシュレーズヴィヒ=ホルシュタイン州環境大臣、ロバート・ハーベック氏 © Jane Schubert / MSC



フィンランドの鮮魚売り場での店頭マーケティング © Alex Webb / MSC



中国のサステナブル・シーフード・ウィーク期間中、スーパーマーケットの試食コーナー © Gao Rui / MSC

21カ国で展開

キャンペーンは21カ国の市場それぞれに合わせて展開されました。デンマーク、スウェーデン、ドイツ、中国では公共交通機関のターミナル駅に設置してあるスクリーンを独占し、英国とイタリアではテレビデビューを果たしました。南アフリカと米国では海洋映画祭で特集され、ポーランドとフランス、英国、南アフリカ、デンマークでは映画館の観客を魅了し、フランスとオーストラリアでは討論会を開催しました。

600万回

テレビと映画館で上映された広告は600万回以上視聴されました。

1億人以上

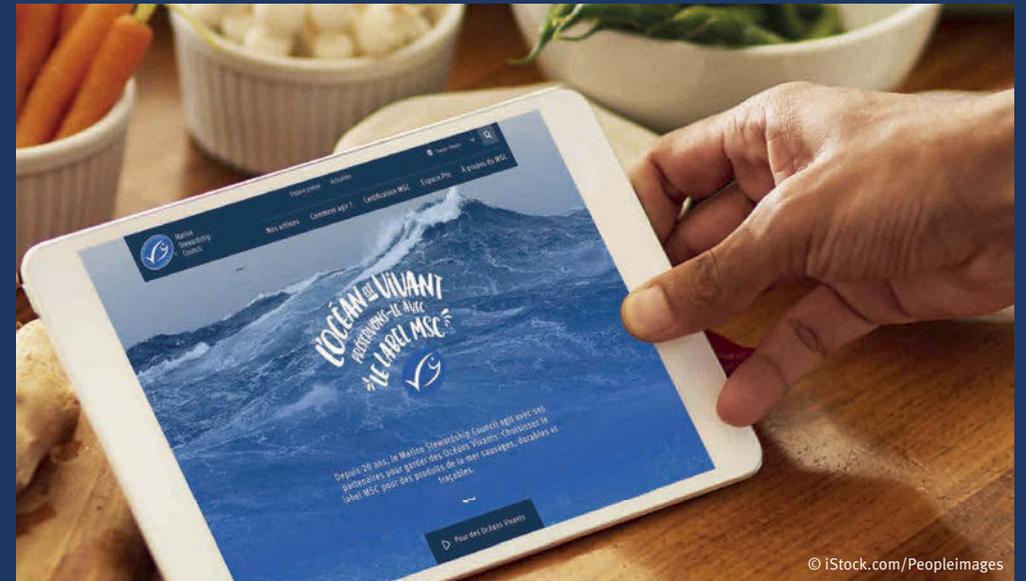
キャンペーン活動を通じて、合計1億人を超える人たちにメッセージを届けることができました。





ウェブサイトとSNS

消費者向けウェブサイトmcs.orgをリニューアルし、MSCラベルの背景にある実話を紹介するビデオやオンラインコンテンツを制作しました。漁業者、シェフ、フードライター、科学者、サーファーを含むMSCの「Wild One」アンバサダーのおかげで、私たちのメッセージを更に多くの人に届けることができ、ソーシャルメディア上でも拡散されました。



© iStock.com/Peopleimages

Facebookのいいね!の数は、



299,000人

Twitterのフォロワー数は



37,000人

世界のパートナーによる キャンペーン



© Stephen Ironside Photograph

サムズ・クラブ (Sam's Club) が持続可能な魚油を選択

サムズ・クラブ (Sam's Club) は、取り扱っている魚油とクリル・オイルの100%をMSC認証漁業から調達する取り組みを進めています。2017年10月、その功績に対して、第一回MSC米国海洋チャンピオン賞が授与されました。サムズ・クラブはアメリカとプエルトリコに展開している会員制のスーパーマーケットで、店舗の数は600近くに上ります。これまでも持続可能な水産品への認識を高めるために様々なキャンペーンを実施し、購買行動に大きな影響を与えてきました。ある実験では、持続可能性に関する認証についての簡単なメッセージを添えた認証品と非認証品の魚油とクリル・オイルを店頭に並べて販売したところ、多少高くとも、持続可能な製品の方が圧倒的な売れ行きを見せました。

セインズベリーの「ブランド・ウォール」

セインズベリー社は、2020年までに認証水産物の調達を100%にする公約を掲げており、MSCのUKスーパーマーケット賞を5回受賞しています。同社は企業理念の一つに「誠実な調達」を掲げており、2017から2018年の間には「ブランド・ウォール」と呼ばれる理念を発信する店頭用大型ディスプレイでMSCを大々的に取り上げてくれました。440のスーパーマーケットと47のコンビニにブランド・ウォールが設置され、毎週延べ800万人の買い物客にメッセージが届けられました。店頭メッセージのほか、SNS、マスメディア、オンラインメディアでも報じられました。



© J Sainsbury plc



© Sally Bolton / MSC

オーストラリアの動物園が持続可能な水産物に関するメッセージを発信

シドニーのタロンガ動物園は、MSC認証およびASC認証のシーフードのみを園内の飲食店やイベント内で提供することにより、MSCを長年にわたってサポートしてくれています。2018年3月には、オーストラリア初のサステナブル・シーフード・ウィークが、タロンガ動物園とMSCの共同開催によって実現しました。海洋科学者兼モデルのMSCアンバサダー、ローラ・ウェルズさんが、動物園の人気アトラクションのアシカショーに参加し、オーストラリアのアシカやアザラシなどの海洋生物への影響を最小限に抑えるために、持続可能な漁業による水産物を調達することの重要性を一週間にわたって説き勧めました。多いときには1日3,000人の集客数を誇る動物園のアシカのショーでは、持続可能性に向けたMSCのメッセージが啓蒙活動の一環として毎日発信されています。

マクドナルドの海洋資源管理を題材にしたゲーム

米国マクドナルドがグローバルな外食チェーンとして初めて、アメリカ国内の全店舗でMSC認証の魚を提供するようになってから、2018年でちょうど5年目を迎えました。将来の世代のために健全な海と水産物を保全する取り組みの大切さを強調し、子供達への啓発を図るため、マクドナルド社はMSCと協働で「Reel It In!」というカードゲームを開発しました。これは持続可能な漁業の重要性を伝える世界初のゲームです。アラスカのスケトウダラのカラフルなイラストをフィーチャーしたこのゲームは、インターネット上でダウンロードが可能で、ソーシャルメディアを通じて、MSC認証を取得している外食チェーンとしてのマクドナルドの認知度を高めることに貢献しています。



© McDonald's

消費者啓発

水産物を購入する際に、持続可能な漁業から供給されているという保証を独立した第三者から求める消費者は世界各国で増加傾向にあり、MSCに対する認知度と信頼はこれまでよりも更に高くなっています。

これはMSCの依頼によって実施された、世界各国の水産物に関する大規模な消費者行動調査と、2年前に行われた同様の調査の結果との比較によって浮かび上がってきた主な傾向のひとつです。大手研究機関であるグローバルスキャンは、22カ国、25,000人以上の消費者を対象に調査を行い、水産物を定期的に購入すると答えた18,909人については、その関心と購買行動を理解するために更に詳細な調査を実施しました。

海が直面している一番の問題は汚染であると認識されている一方で、それに次ぐ脅威としては過剰漁獲が一貫して挙げられました。消費者はまた、違法漁業、イルカ、サメ、ウミガメの混獲などの問題にも懸念を示していました。

ほとんど(72%)の消費者は、海を守るために持続可能な漁業からの水産物を購入すべきであると考えており、より多くの人たちが(2016年の68%から2018年は70%へ)持続可能な魚種に切り替えるべきだと考えています。

2016年と比べて、水産物を購入する際に持続可能性よりも価格を考慮に入れる消費者が全体を占めてはいたものの、女性の方が持続可能性を優先する可能性が高いと答えていました。しかし、MSCの認知度の高い市場(ドイツ、オーストリア、スペイン、イギリス、スイス、イタリア、スウェーデン)では、年齢、性別に関係なく、価格よりも持続可能性を優先する消費者が依然として大半を占めています。

ブランドやスーパーマーケットによる持続可能性と環境保護への取り組みを独立機関によって検証して欲しい、という消費者の割合が増えています(2016年の68%に対し、

今年は72%)。事業者に対する消費者の信頼が世界的に低い状況が続く中、MSC「海のエコラベル」への信頼は69%と依然として高い割合を誇っています。MSCラベルへの認識と理解が一般市民の間で高まっています。全体として、41%の消費者がラベルを認識しており(37%から上昇)、37%(32%から上昇)がその意味をよく理解しています。若い人たちの間では更に浸透しており、18~34歳のほぼ半数(49%)がラベルを認識し、41%がその意味を理解していました。

すべての年齢層の消費者が将来についての懸念を抱いており、83%が将来の世代のために魚介類を保護する必要があると考えています。そしてMSCを知っている人たちの間では、その取り組みに期待していると答えた人が圧倒的に多く、81%の人々から、子供や孫の世代のために水産物を確実に残すためにMSCが重要な役割を担っていると、信頼されています。

72%

の消費者は海を守るために
持続可能な水産物を
購入すべきだと考えている

41%

の消費者が
MSC「海のエコラベル」を認識

69%

がMSCの主張を信頼

グローバルスキャンは次の22カ国、25,000人の消費者を対象に調査を実施：
イギリス、イタリア、オーストラリア、オーストリア、オランダ、カナダ、シンガポール、スイス、スウェーデン、スペイン、中国、デンマーク、ドイツ、日本、ニュージーランド、ノルウェー、フィンランド、フランス、米国、ベルギー、ポーランド、南アフリカ

次世代の教育

将来の世代が健全な海と水産資源に恵まれるためには教育が大切です。

これまでも学校と協働し、給食に認証水産物を提供するフードサービス業界のパートナーと共に教育キャンペーンなどを実施してきましたが、今年はその取り組みを更に強化するために、新たな教育プログラムをスタートさせました。

フランス、イギリス、ドイツ、オランダ、スウェーデン、スペインの各国で既に展開しており、11歳から上の子供たちを教える教師向けの、教材とレッスンプランが含まれています。

私たちの海がなぜ脅かされているのか、そして海洋の持続可能性が何を意味するのかを探る15分の短編映画「私の父は漁師」は、クリエイティブなアニメーションを使って最大持続生産量などの概念を説明し、持続可能な漁業の背後にある科学を紹介しています。イギリスでは、地理学協会から表彰されました。これは学校や大学の地理教

育に貢献した教材に対して贈られるものです。

msc.org/teachでこの作品を見られます。また教材をダウンロードしていただくことができます。

MSCは教育分野における活動を更に発展させ、動物園や水族館とのパートナーシップを活用して生徒たちに新しい経験を紹介する計画を進めています。

「これは海洋の持続可能性という問題を取り上げた優れた映像作品です。簡単に使えるレッスンプランと合わせることで、持続性の概念および漁業者の役割への理解を促すことができます。」

MSC制作の「私の父は漁師」に対するイギリス地理学協会の評

“

悲観的な見方をせざるを得ない状況が増している世の中において、消費者は希望と安心のメッセージを求めています。将来の世代のために魚介類を保護するという目標に、調査対象22ヶ国すべての消費者が共鳴していると知り、うれしく感じました。信頼性の低い環境において、第三者に検証された持続可能性の主張を求める消費者がますます増えてきています。

グローブスキャン、アソシエイト・ディレクター、アビー・カーティス氏

”

規格の改訂

MSC漁業規格は健全な資源を対象とし、海洋生態系への影響を最小限に抑え、適切に管理された持続可能な漁業を認証するための世界的なベンチマークです。しかし、水産科学は複雑で進化し続けており、持続可能性の限界基準値について激しい議論が交わされることも少なくありません。MSCは多様なステークホルダーの期待に応えるため、より実用的で導入しやすく、科学に基づいた堅固で信頼性の高い規格と保証システムの維持に常に尽力しています。

漁業規格第2.0版

MSC漁業規格は、広く受け入れられている科学的発見と優良事例を反映するよう継続的に改善されています。2017年10月以降、再認証を求めるすべての漁業に対し、漁業規格第2.0版での、より厳しい要求事項の順守を求めてきました。広範囲にわたる協議によって策定された新しい規格は、海底生息域、特に脆弱とされる生態系に対して、これまでよりも強力な保護を求めています。また、不要な漁獲を最小限に抑え、同じ水域で操業している認証漁業による混獲の累積的影響に対処することを漁業に求めています。

新規格に準拠するために、更なる改善に取り

組んでいる認証漁業の様子も確認されています。たとえば、ノルウェーの北東北極海マダラ漁業はスピッツベルゲン島周辺の操業を凍結することに合意し、これらの生息域に対する理解を深め、バレンツ海でのトロール漁業の影響を把握するために海底マッピングプログラムを拡張しました。

漁業認証プロセスの見直し

新しい漁業認証プロセス (FCP) のパイロット版は、2015年後半に開始された一連の見直しと協議の末、2017年度にまとまりました。FCPには、MSC漁業規格に則った漁業審査を行う際に、適合性評価機関が順守しなければならない要求事項が含まれています。審査の複雑さ、および審査結果の不確実性を軽減し、ステークホルダー関与の有効性を高め、信頼性と頑健性を維持することを目的とした協議が2018年中も継続されます。このプロセスによる変更は、2019年初頭に発効されます。

ピア・レビュー・カレッジ

規格が功を奏するためには、それと同じくらい強力なサポート・システムが必要です。認証システムの堅牢性を確実なものにするため、MSCは2017年8月に漁業審査の監督を

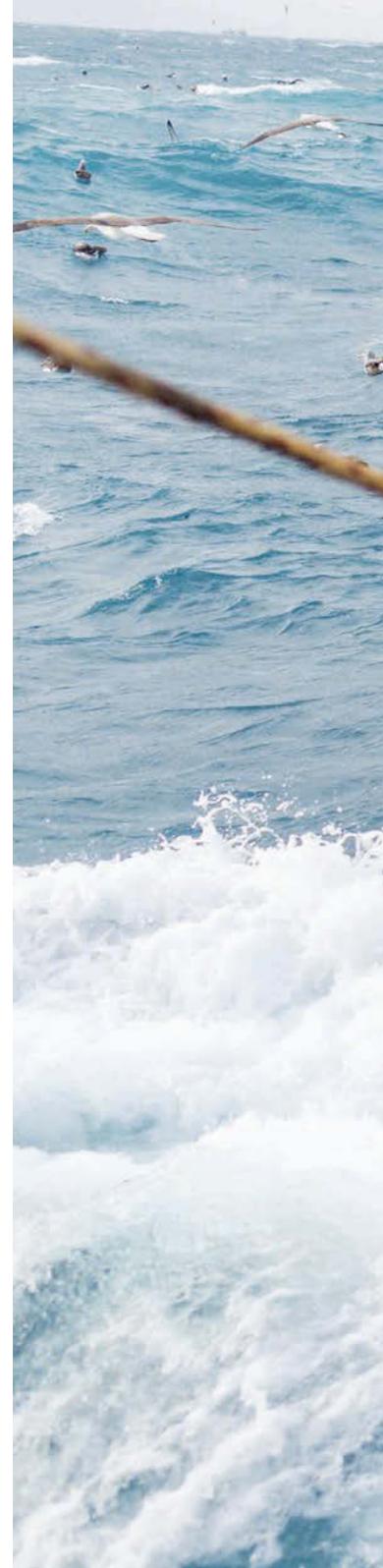
強化する独立のピア・レビュー・カレッジ (外部査読者の管理機構) を正式に設立しました。カレッジには海洋科学と漁業管理のおよそ90人の専門家が含まれており、第三者認証機関が実施する漁業審査の堅牢性と信頼性に対し、更なる保証を提供します。



インドネシアのマグロ加工現場での記録業務 © Titia Sjenitzer / MSC



MSC漁業認証登録証 © Jane Schubert / MSC





財源と資金援助

MSCは多くの方々から、長期にわたる寛大な資金援助を頂いており、これなくしては、生命に満ちた世界の海を守り、将来にわたって水産物の供給を確保するというミッションを果たすことはできません。MSCのビジョンに共感し、ご支援いただいていることに対し心より厚く御礼申し上げます。MSCは世界各地における活動の拡大、強化に努めてまいりますので、更なるご支援とご協力を賜りますようお願い申し上げます。

なかでも多額の資金援助を頂いているデイビッド・アンド・ルシール・パッカード財団、オランダ郵便番号くじ、Mava自然保護基金、そしてウォルトン・ファミリー財団のご厚情は、MSCの発展と成功の基盤となっています。その他にも多くの方々から資金提供をいただいております、世界各国でのプロジェクト遂行のためにこれを運用させていただきます。

ウォルトン・ファミリー財団およびキングフィッシャー財団からのプロジェクト助成金は、サプライチェーンにおけるデジタルトレーサビリティ調査を可能にしています。一方、アデッシウム財団およびMava自然保護基金は、フランス、スペイン、イタリアおよび西部アフリカにおける地中海でのMSC活動の拡大に活用させていただいております。パッカード財団からは引き続き、日本での活動とデータが不足している水産資源のモデリングをご支援いただいております。一方、オランダの郵便番号くじは、南アフリカ、インドネシア、メキシコでのグローバルプロジェクトに不可欠な資金提供をしてくださっています。最後に、南アフリカ、マダガスカル、モザンビークのプロジェクトに対するドイツ国際協力機構(GIZ)によるご支援に御礼申し上げます。

MSCは、以下の組織のご支援に感謝いたします。

アメリカの財団

キングフィッシャー財団
National Fish and Wildlife Foundation
New Venture Fund
デイビッド・アンド・ルシール・パッカード財団
Remmer Family Foundation
Triad Foundation
ウォルトン・ファミリー財団

イギリスの信託基金および財団

Cecil Pilkington Charitable Trust
Swire Charitable Trust

NGO

Resources Legacy Fund / Sustainable Fisheries Fund
WWF中国
WWFスウェーデン

その他のヨーロッパの財団

アデッシウム財団 (オランダ)
Daniel and Nina Carasso Foundation (フランス)
DEG (ドイツ復興金融公庫)
オランダ郵便番号くじ
GIZ (ドイツ国際協力機構)
Mava自然保護財団 (スイス)
Nessling Foundation (フィンランド)
Oak Foundation (スイス)
Statutory European Fisheries Fund (フィンランド、イギリス)
The Swedish Institute (スウェーデン)
Umweltbundesamt (ドイツ)

民間企業

海魁水産 (中国)
Findus (スウェーデン)

2017年度 決算報告



資金源

- 24% 寄付・助成金
- 2% その他の取引
- 73% 公益事業収入(ロゴ使用ライセンス)
- 1% 投資

資金の使途

- 23% 制度・規格管理
- 32% 教育と啓蒙活動
- 36% 商業・漁業関連活動、普及活動
- 7% ロゴ使用ライセンス
- 2% 資金調達活動

2018年3月31日現在の資金: £29,074,165

2017年3月31日現在の資金: £24,892,780

収入もしくは支出欄に記載されていない損益については £464,912の損失となりました。

決算報告書摘要についての 評議員会の報告

決算報告書摘要は、評議員会が承認し、その代表者が2018年7月26日に署名し、法定評議員年次報告書および決算書から抜粋したものです。2018年8月21日に、監査法人Crowe U.K. LLPにより、問題なしとの報告がなされた全決算報告書が、法定評議員年次報告書および決算書に関して発行されました。

監査人は、決算報告書摘要が2018年3月31日に終了した会計年度の全決算報告書と整合するという監査人の見解を評議員会に確言しました。この決算報告書摘要は、当該公益団体の財務状況を完全に把握するための情報を網羅しているとは限りません。法定評議員報告書・決算報告書・監査人の報告書の全文は、MSC (海洋管理協議会) の財務責任者に文書にてご請求いただけます。住所はMarine Stewardship Council, 1 Snow Hill, London, EC1A 2DHです。

評議員会代表

MSC評議員会会長
ウェルナー・キーン
2018年8月21日

2017年度 ガバナンス

MSC評議員会

MSC評議員会は、MSCを管理する組織です。技術諮問委員会とステークホルダー協議会の助言を得ながら、MSC全体の方向性を定め、進捗状況をモニターし、MSCが確実にその目的を遂行できるようにしています。

会長
ウェルナー・キーン博士

MSCI議長
Paul Uys

技術諮問委員会 議長
サイモン・ジェニングス博士

ステークホルダー協議会 共同議長
クリスティーン・ペニー

ステークホルダー協議会 共同議長
ピーター・トロット

リン・ヘイル

David Mureithi

Eric Barratt

Jean-Jacques Maguire

Felix Ratheb

Jim Leape

新たに就任された方々に歓迎の意を表します。

クリスティーン・ペニー

サイモン・ジェニング博士

評議員会を去る方々に感謝の意を表します。

クリストファー・ジーマン博士

ジェフ・デイヴィス

技術諮問委員会

技術諮問委員会(TAB)は、認証・認定方法の策定や漁業認証の進捗状況の確認など、MSC規格に関する技術的、科学的事項についてMSC評議員会に助言します。

Dr Simon Jennings (イギリス) 会長

Dr Christopher Zimmermann (ドイツ)

Dr Keith Sainsbury (オーストラリア)

Mr Sergey Sennikov (ロシア)

Mr Adam Swan (イギリス)

Ms Lucia Mayer Massaroth (ドイツ)

Dr Tim Essington (米国)

Dr Victor Restrepo (米国)

Mr Alex Olsen (デンマーク)

Dr K Sunil Mohamed (インド)

Dr Juan Carlos Seiyo (メキシコ)

Dr Florian Baumann (ドイツ)

Ms Michèle Stark (スイス)

新たに就任された方々に歓迎の意を表します。

セルゲイ・セニコフ

技術諮問委員会を去る方々に感謝の意を表します。

トニー・スミス博士

スティーブン・バリー

海洋管理協議会インターナショナル(MSCI)評議会

海洋管理協議会インターナショナル(MSCI)評議会は、MSC「海のエコラベル」の使用許諾および料金体系の監督を行います。

Mr Paul Uys

MSCI会長

Dr Werner Kiene

Board of Trustees Chair

Mr Eric Barratt

Mr Rupert Howes

MSC最高責任者

評議会を去る方々に感謝の意を表します。

ジェフ・デイヴィス氏




SEAFOOD FUTURES FORUM
Fit for the future?
How the MSC can stay the course.

Panel Discussion


Amanda Hickout
Pew Charitable Trust


Tor Eberkvist Lamm
Norges Fiskeridirektorat


Anne-Sofie Schreier
Norwegian Seafood Producers


Myrtegaard
MSC


Moderator
Dr. Sheela Patel

MSCステークホルダー 諮問委員会

MSCステークホルダー諮問委員会 (STAC) は、第三者機関によって実施された2017年6月のガバナンスの見直しを経て設立された、前ステークホルダー協議会を展開させた組織です。STACはMSC評議員会にアドバイスをを行い、MSCプログラムに対する見解を述べ、見直しのプロセスについてもその見識を提供する立場にあり、STACを通じて多方面のステークホルダーの意見がMSCにもたらされます。水産業界、環境保護団体、市場、学術研究機関の代表者を含むメンバーから構成されており、MSCの活動に対して、幅広い知見と多方面の意見を反映させています。

Peter Trott

共同議長、Fishlistic, Australia

Christine Penney

共同議長、Clearwater Seafoods, Canada

権島 裕美枝

イオン株式会社 (日本)

Louise Heaps

WWF, UK (イギリス)

Agathe Grossmith

Carrefour, France (フランス)

Heather Brayforda

Government of Western Australia, Department of Primary Industries and Regional Development, Australia (オーストラリア)

Carmen Revenga

The Nature Conservancy, US (アメリカ)

Darian McBain

Thai Union, Thailand (タイ)

Johann Augustyn

SADSTIA, South Africa (南アフリカ)

Ivan Lopez

Pesquera Ancora, Spain (スペイン)

Marco Quesada

Conservation International, Costa Rica (コスタリカ)

Yorgos Stratoudakis

IPMA, Portugal (ポルトガル)

Rory Crawford

Birdlife International/RSPB, UK (イギリス)

Stefanie Moreland

Trident Seafoods, USA (アメリカ)

Tor Larsen

Norwegian Fishermen's Association, Norway (ノルウェー)

Amanda Nickson

The Pew Charitable Trusts, USA (アメリカ)

MSCステークホルダー審議会のメンバーとしてご尽力くださったAditya Utama Surono氏が2018年8月にご逝去されました。ご家族とご友人の方々に謹んでお悔やみ申し上げます。Aditya氏は、持続可能性への転換、およびMSCプログラムの発展のために大きく貢献してくださいました。そのお人柄と功績を偲び、謹んで哀悼の意を捧げます。



MSC staff at a Commercial and Marcomms workshop in London © MSC

“THANK YOU
TO ALL
OUR STAFF”

“ MSCは多くのステークホルダーやパートナーと密接に協働しながら、着実にネットワークを広げています。それを可能にしているのが多様なスキルを持った才能あふれる独創的なスタッフたちです。MSCのミッションを支持してくださっているパートナーと同様に、スタッフはMSCの最大の資産です。評議員会とエクゼクティブチームはスタッフ一人一人の情熱と貢献を心より大切に思っています。そのおかげでこの一年、さらなる飛躍を遂げることができました。将来の世代のため、私たちの海を守るために懸命に取り組んでいるスタッフ全員に心から感謝いたします。

MSC最高責任者 ルパート・ハウズ

”

MSC本部
ヨーロッパ・中東・アフリカ地域事務所

Marine House
1 Snow Hill,
London EC1A 2DH

info@msc.org
Tel + 44 (0) 20 7246 8900
Fax + 44 (0) 20 7246 8901

Registered Charity number: 1066806
Registered Company number: 3322023

MSCアメリカ地域事務所

1255 23rd Street NW
Suite 27
Washington, DC 20037
USA

americasinfo@msc.org
Tel +1 202 793 3284

Non profit status: 501 (C) (3)
Employer Identification number: 91-2018427

MSCアジア太平洋地域事務所

6/202 Nicholson Parade,
Cronulla
NSW 2230
Australia

apinfo@msc.org
Tel +61 (0)2 9527 6883

Non profit status: Registered with ACNC
Registered Company number:
ABN 69 517 984 605, ACN: 102 397 839

地域事務所と管轄地域

北京 中国
ベルリン ドイツ・スイス・オーストリア・
ポーランド
釜山 韓国
ケープタウン 南アフリカ
コペンハーゲン デンマーク
ハーグ オランダ・ベルギー・ルクセンブルク

マドリード スペイン・ポルトガル
ミラノ イタリア
パリ フランス
レイキャビク アイスランド
サンチャゴ チリ
シアトル 米国
シンガポール 東南アジア・香港
ストックホルム スカンジナビア・バルト海

東京 日本
トロント カナダ

その他の活動地域

アントワープ ベルギー
ボゴール インドネシア西ジャワ州
カンクン メキシコ
ヘルシンキ フィンランド

ケーララ インド
リマ ペルー
モンテビデオ ウルグアイ
モスクワ ロシア
ワルシャワ ポーランド

デザイン Be Curious Limited 画像の著作権は特に明記されていない限り、MSCが有しています。

本報告書の内容は特に明記されていない限り、2018年3月31日時点の正確なデータに基づくものです。会計年度は2017年4月1日から2018年3月31日です。



QRコードをスキャンすると、2017年度MSC年次報告書の英語版デジタルバージョンがご覧いただけます。

詳細はこちらをご覧ください

[msc.org/annualreport](https://www.msc.org/annualreport)

MSCJapan@msc.org



© Marine Stewardship Council 2019